

特別寄稿 中東紛争の歴史

「確かにハマスは悪い。しかし、歴史的経緯を考えると、イスラエル(→緯度:29.55° N、経度:34.95° E、2.2 万平方キロメートルで日本の四国程度、平均 15℃~34℃、人口:約 950 万人、ユダヤ人:約 74%、アラブ人:約 21%、その他:約 5%、ユダヤ教:約 74%、イスラム教:約 18%、キリスト教:約 2%、ドルーズ:約 1.6%=レバノンを中心に、シリア・イスラエル・ヨルダンなどに存在するイスラム教系の宗教共同体)にも責任がある」。ネット上では、このような発言が飛びかっています。彼らが言う「歴史的経緯」とは、「イスラエルはパレスチナ人たちを追い出して国を造った」というもので、いわゆる「パレスチナ神話」です。これは事実ではありませんが、いくら否定しても、しぶとく生き延びています。そこで今回は執筆予定を変更して、「中東紛争の歴史」について書かせていただきます。

アブラハムの時代~ローマ時代

▶中東紛争の歴史を考えると、どの時代から始めるかは、極めて重要な問題です。パレスチナ側は、イスラエル人の帰還運動の始まり辺り(19 世紀半ば)から議論を始めようとするでしょうが、それ以前の長い歴史を無視することはできません。

①聖書的には、アブラハムの時代(前 2100 年頃)から始めるべきです。神は、アブラハムとその子孫にカナンの地(イスラエルの地)を約束されました(創 12 章、15 章)。②しかし、イスラエルの民がその地を支配したのは、出エジプト後のヨシュアの時代になってからでした。③ダビデ・ソロモン時代に、イスラエルは史上最大の領土を所有するようになりました。④しかし、バビロン捕囚によって、彼らはイスラエルの地から追放されました。民の偶像礼拝を罰するために、神がこれを行ったのです。⑤70 年後に、イスラエルの民は帰還し、それ以降、イスラエルの地に住み続けます。しかし、その地を統治することはありませんでした(前 142 年に誕生したハスモン王朝による短期間の統治は例外です)。⑥イエスが登場したのは、イスラエルの地がローマの支配下にあった時代です。人々は、イエスがローマの圧政からイスラエルを解放してくれることを期待しましたが、イエスはそれ以上の祝福(霊的解放)を与えるために、受難のしもべとしての死を遂げました。⑦紀元 70 年にエルサレムが崩壊し、ユダヤ人たちは世界に離散して行きました。⑧ローマ皇帝ハドリアヌスは、土地の名称を「ユダヤ」から「パレスチナ」に変更しました(135 年)。ペリシテ人たちは前 8 世紀頃に滅びていましたが、ハドリアヌスは、ユダヤ人を侮辱するために、その名を復活させたのです。

▶ここで確認しておきたいのは、「パレスチナ人」という呼称です。パレスチナという国家が存在したことはありません。また、パレスチナ人という民族が存在するわけでもありません。彼らは、アラブ人です。1964 年に PLO(パレスチナ解放機構) が設立され、ヤセル・アラファトが議長となって対イスラエル闘争を指導しました。その闘争の過程で、アラブ人たちは自らをパレスチナ人と呼ぶようになりました(20 世紀初頭においては、パレスチナに住むユダヤ人たちが、パレスチナ人と呼ばれていました)。

【参考】バル・コクバの乱

2 世紀にローマ帝国支配に対するユダヤ属州での反乱であり、ユダヤ人側指導者の名シメオン・バル・コクバ(星の子という意味)からこのように呼ばれる。バル・コクバの乱を鎮圧したローマ皇帝ハドリアヌスは、長い歴史を通じてこの地域に染み付いたユダヤ色を払拭したいと考えて、ユダヤ属州の名前をシリア・パレスチナ(Syria Palaestina)に改名し、エルサレムをアエリア・カピトリナと改名した。

なお、66 年からの反乱(ユダヤ戦争)を「第一次ユダヤ戦争」(66~74 年)、バル・コクバの乱を「第二次ユダヤ戦争」(132 年~135 年)と呼ぶこともある。

イスラエルの地の支配者たち

▶イスラエルの地の支配者は、目まぐるしく変わりました。①バビロン、②ペルシア(前 438~333 年)、③ギリシア(前 333~63 年)、④ユダヤ人のハスモン王朝(前 142~129 年)、⑤ローマ(前 63~紀元 324 年)、⑥ビザンチン(324~638 年)、⑦アラブ人(モスラム)(638~1099 年)、⑧十字軍(1099~1250 年)、⑨マムルーク(1250~1517 年)、⑩オスマントルコ(1517~1917 年)、⑪英国(1917~1948 年)、⑫独

立戦争 (1948 年)。

➤ここで大切なのは、どの時代にあっても、ユダヤ人がパレスチナ (イスラエルの地) から完全にいなくなったことはなかったという点です。また、少数ではあっても、パレスチナに帰還するユダヤ人の数が途絶えることもありませんでした。パレスチナへの帰還が活発になったのは、19 世紀半ば以降のことです。

➤聖書的には、イスラエル人ではなく、アラブ人たちこそ侵略者だと言えます。彼らは、神がイスラエルに与えた地を侵略しているからです。

アリヤー (帰還=移住、移民) 運動

➤パレスチナ人が「議論の始まり」として受け入れるのは、19 世紀半ばから活発になったアリヤー運動でしょう (パレスチナ人の中には、1948 年の独立戦争から始める人もいるはずです)。一般に、パレスチナ人たちは十分な歴史教育を受けていませんので、土地の支配に関する歴史的な文脈を理解していません。

➤**第 1 次アリヤー** (ヨーロッパからのユダヤ人の帰還) が始まったのは、1882 年のことです。初期 (19 世紀末から 20 世紀初頭) の帰還者たちは、当時パレスチナを支配していた**オスマントルコ帝国 (→オスマン帝国: オスマン家出身の君主[皇帝]とする多民族帝国) の不在地主たち (カイロ、ダマスカス、ベイルートなどに居住) から土地を買い戻しました**。『パレスチナの土地制度』(A・グラノット) の中には、

「1880 年から 1948 年までの土地購入を調べてみると、ユダヤ人の土地の 73% は、不在地主たちから購入したものである」との説明があります。しかもユダヤ人たちは、荒れ果てた土地 (湿地や岩地) を買うために、法外な値段を支払ったのです。アメリカの作家マーク・トウェーンは 1867 年にパレスチナを訪れていますが、そこがいかに荒れ果てた地であったかを記録に残しています。

➤1896 年、**テオドール・ヘルツェル**は、**シオニズム運動** (→19 世紀末にヨーロッパのユダヤ人の中に高まってきたユダヤ人国家建設運動) のさきがけをなす著作『ユダヤ人国家 (英語版)』を出版しました。彼は、ユダヤ人国家像と国家建設のプログラムを提示した指導者として有名です。翌 1897 年、スイスのバーゼルにおいて最初のシオニスト会議が開かれました。

この会議には、各国のユダヤ評議会によって選出された代表 200 人が参加しました。



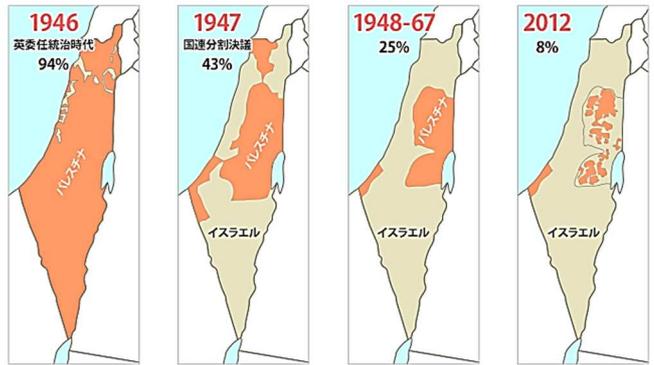
パレスチナ神話

➤一般的には、「ユダヤ人はアラブ人の貧農から土地を買い叩いた」とか、「ユダヤ人はアラブ人を追い出して入植地を建設した」とか言われていますが、それは事実ではありません。ユダヤ人たちは、合法的に土地を入手し、そこを開墾して住みつきました。これは原住民を追い出して建国したアメリカ合衆国やオーストラリアなどの歴史と比較しても、驚くほど公正なものです。アラブ人の人口が急増したのは、大規模なユダヤ人の入植活動が始まり、労働力が不足するようになって以降のことです。ヨルダン、イラク、シリアから何万人ものアラブ人たちが職を求めてパレスチナに流入して来ました。その結果、現在パレスチナと呼ばれるアラブ人の人口が増えたのです (第一次大戦後から第二次大戦勃発までの期間に、パレスチナのアラブ人人口は 75.2% 増加しています。人数でいうと、38 万人の増加です)。

➤「イスラエルの土地は、元はアラブ人の所有地であった」というのも正しくはありません。イスラエル独立前の土地の所有は、次のようになっていました (英国委任統治政府の統計)。ユダヤ人所有地 8.6%、国内に留まったアラブ人の所有地 3.3%、国外に去ったアラブ人の所有地 16.5%、委任統治政府管理

の公有地70%以上。その公有地は、1948年に国際法に従ってイスラエル国に移管されました。ちなみに、この公有地の70%以上は**ネゲブ砂漠**（イスラエル南部にあり、国土の2/3を占める）でした。

➤「シオニズム運動がパレスチナ難民を作り出した」というのも事実ではありません。パレスチナ難民の発生に関しては、1948年の**第一次中東戦争**（1948年5月15日～1949年2月/4月、イスラエルの独立戦争）にその原因があります。当時、国連（→国際連合、UN）は**パレスチナ二分割案**（→1947年11月29日、国連総会で決議されたパレスチナをアラブ人とユダヤ人の居住地にしたがって分割する案）を採択し、イスラエルとパレスチナ両国の独立を承認しました。その案では、エルサレムは国際統治下に置くということになっていました。イスラエルはそれを承認しました。もしその時点で、パレスチナ側がこの案を承認していれば、とうの昔に、パレスチナ国家は建国されていました。ところが彼らは、イスラエル建国を認めず、周辺のアラブ諸国と組んでイスラエルに戦いを挑みました。今パレスチナ難民と呼ばれている人々は、そのときに、「すぐに戦争は終わるから、その間、避難していなさい」と、アラブ諸国から助言された人々です。そのときイスラエルは、「逃げる必要はない」と助言しましたが、彼らはそれを聞き入れませんでした。この戦争は、誕生して間もないイスラエルの勝利に終わりました。イスラエルにとどまったパレスチナ人たちは、戦後もそこに住み続けることができました（今、イスラエルにはイスラエルの市民権を持っているパレスチナ人が100万人以上います）。



©パレスチナ子どものキャンペーン

➤独立戦争で、多くのパレスチナ人難民が生まれました（ガザ地区に住む人々で、その後、人口は増えています）。と同時に、アラブ諸国に住んでいたユダヤ人の側にも、ほぼ同数の難民が生まれました（双方とも、60～70万人です）。ユダヤ人難民は、イスラエルがそのほとんどを帰還民として吸収しました。しかし、パレスチナ人難民が、周辺のアラブ諸国に吸収されたという話は、余り聞きません。それは、パレスチナ人難民の存在が、イスラエルを攻撃する口実になるからです。

➤欧米では、上記に述べたような歴史認識をもって、イスラエルの立場に同情を示す人々がかなりいます。しかし、日本では一方的な情報だけが流されるため、パレスチナ神話を信じる人たちが大半です。イスラエルの戦いは、「生存のための戦い」です。アラブ諸国は、イスラエルとの戦争に負けても、存在そのものがなくなることはありません。しかし、イスラエルは1度でも負ければ、国がなくなります。テロ攻撃に対する報復攻撃とは、つまるところ自衛のための戦いです。それを否定するなら、国際法上の大問題となります。イスラエルは報復攻撃に関しては細心の注意を払っていますので、一般に言われるような「怒りに任せて何十倍もの攻撃をする」というような事実はありません。問題は、ハマスのようなイスラム過激派が、民間人を盾にして戦うという戦略を採用していることにあります。イスラエル国防軍は、事前にチラシ、電話、SNSなどによって攻撃を予告し、民間人に避難勧告を出しています。しかし、テロリストたちが民間人の避難を許さないために、結果として民間人の被害が出てしまうのです。

霊的戦い

➤大半のパレスチナ人たちは、テロリスト集団の誤った判断と過激な行動によって苦しめられている被害者です。イスラエルとの平和共存を望んでいるパレスチナ人は多くいます。しかし、指導者の政策やテロリスト集団の行動に抗議することは、彼らにとっては死を意味します。

➤イスラム原理主義者（→西欧的近代化を否定し、イスラムの教えに基づく国家、社会を築こうとする思想と運動）たちのイスラエルに対する憎悪は、どこからきているのでしょうか。政治的、経済的、社会学的理由だけを考えているだけでは、問題の本質は見えてきません。ダーショウィッツ博士（『ケース・フォー・イスラエル』の著者）は、こう書いています。「この不可解な問題に対する答えを探し求める過程で、暗黒の力が作用していることが、次第に明らかになった。短期間の内に、世論の認識が劇的に変って

しまうのは、論理的、倫理的、法的いや政治的原則からは、説明できないのである」(P.20)。彼が言う「暗黒の力」とはなんでしょうか。恐らくそれは、イスラエルを抹殺しようとする「悪魔的力」のことでしょう。パレスチナ人が抱いているイスラエルへの拒否反応は、イスラム教の教理や世界観とも合致します。▶イスラエルの生存をかけた戦いは、霊的な戦いでもあります。イスラム過激派を支援しているのは、イランです。イランにとっては、ガザ地区の紛争が大きくなることは好都合です。自国の核開発に向けられた国際的な批判の目を、別の方向に向けさせることが可能になるからです。イスラム原理主義者は、「イスラム教のメシアが到来するための条件は『カオス（大混乱）』である」というイスラム教の教理を信じています。世界戦争は、彼らにとっては、メシアの到来を早めるための人間の側の努力なのです。そう考えると、この戦いの底流にあるのは、霊的な戦いであることが分かります。

【参考】イスラエル国民のIDカードのナショナリティに「イスラエル」はない

イスラエル国には国家としてのナショナリティ（民族）がありません。イスラエル国民のIDカードのナショナリティ欄には「ユダヤ人（教徒）」「ムスリム（イスラム教徒）」「クリスチャン」の3種類だけで、イスラエルと書かれている人はいません。Teudat Zehut は、1982年の個人識別カード携帯表示法に規定されている、内務省によって発行されるイスラエルの身分証明書です。IDカードは、イスラエル内務省によって全国の役所を通じて発行されます。国民以外も含め、法定永住権を持つ16歳以上のすべての者に発行されます。常に身分証明書を携帯し、上級警察官、地方自治体の長、または勤務中の警察や軍隊の隊員に要求に応じて提示しなければなりません。2011年の判例によると、州当局が犯罪を疑う理由がない限り、住民にはカードの提示を拒否する権利がある。



私たちは、神がイスラエルと結ばれた契約は今も有効であることを信じます。また、神は人類救済計画を成就するために、イスラエルの民をお用いになると信じています。反ユダヤ主義は、いかなる形を取ろうとも、神の計画への挑戦です。反ユダヤ主義は、詰まるところ、神の否定につながるのです。イスラエルが守られるように、また、罪のないパレスチナ人が守られるように、執りなしの祈りを献げましょう。

[参考文献]

「ケース・フォー・イスラエル中東紛争の誤解と真実」(ミルトス) アラン・ダーショウィッツ著/滝川義人訳、

「イスラエル建国の歴史物語」(ミルトス) 河合一充著

出典：月刊『ハーベストタイム』紙 2023年12月号

⑩ (→・・・) および【参考】の記述、参考地図等は、原文にはありません。

イスラエルのための緊急の祈り

イスラエルの生存をかけた戦い

10月7日、テロ組織ハマスはイスラエルに対して奇襲攻撃を仕かけた。いくら時間が経過しても、次の3点は覚えておく必要がある。①ハマスは、イスラエルに奇襲テロ攻撃を仕かけた。②イスラエルは、ホロコースト（→ナチスドイツ政権とその同盟国および協力者による、ヨーロッパのユダヤ人約600万人に対する国ぐるみの組織的な迫害および虐殺）以来最大の被害を受けた（1,400人の死者）。③今イスラエルは、生存をかけた戦いを繰り返している。イスラエルの上に、神の守りがあるように祈ろう。

メディア戦争

10月7日直後、テロ組織ハマスは、自分たちの「戦果」（イスラエルの一般市民、婦人、子どもたち、赤子などの虐殺）を誇らしげにリアルタイムで配信したり、SNS上で動画を配信したりしていた。ところが、国際世論が否定的な反応を示し、ハマスを批判するようになると、メディア戦略を「隠ぺい作戦」に変更した。それが功を奏したのか、最近ではハマスの蛮行を軽く見る風潮が出始めている。これは、「ホロコースト否定論」と同じ根（反ユダヤ主義）から出たものである。今イスラエルは、「ハマスの嘘に影響された国際世論」との戦いに直面させられている。メディアが正しい情報を流すように祈ろう。

国連のダブルスタンダード

10月27日、国連総会は、緊急の特別会合で「人道目的の休戦」などを求める決議を採択した。安保理の非常任理事国10か国（→アルバニア、ブラジル、エクアドル、ガボン、ガーナ、日本、マルタ、モザンビーク、スイス、アラブ首長国連邦／常任理事国：中国、フランス、ロシア、英国、米国）が発起人となり、即時停戦などを盛り込んだ解決策を、賛成120票の圧倒的多数で可決したのである（反対はアメリカ、イスラエル、オーストラリアなど14か国、棄権は日本を含む45か国）。この決議の問題点は、ハマスのテロ行為を非難しないで、「喧嘩両成敗」的な判断が行われていることである。ハマスは、ただちにこの決議を歓迎する声明を出した。

イスラエルには厳しく、ハマスには穏便にという国連のダブルスタンダードは、赦し難い（→許し難い）ことである。国連の反イスラエルの姿勢が解消されるように祈ろう。

地域戦争から広域戦争へ

10月26日、米国はシリア東部にあるイラン革命軍関係地点2か所（武器弾薬貯蔵施設）を空爆した。10月17日以降、シリアとイラクにある米軍基地が、10数回にわたってイランのドローンによる攻撃を受けていた。今回のイラン関連施設への空爆は、イランを牽制するためのものである。米国は、この一件とハマスとイスラエルの戦いは無関係だと主張しているが、とてもそうとは思えない。米国は、イスラエルがイランや傀儡テロ組織と戦う場合は、イスラエルの側に立つことを鮮明にしたと言えるだろう。米国とイスラエルの指導者たちに知恵が与えられるように祈ろう。

アラブ系イスラエル人の守り

イスラエルには、イスラエル国籍を持つアラブ人たちが、100万人以上いる。彼らもまた、ハマスの地上作戦やロケット攻撃によって、大きな被害を受けている。彼らは、イスラエル国籍を持つことと、アラブ人であることの、2重のアイデンティティを持っている。もし彼らが、集団でテロ攻撃を始めたなら、大惨事につながる。イスラエルの日刊紙『ハアレツ』が、世論調査を行った。①アラブ系イスラエル人の77%が、ハマスのテロ攻撃に反対している。②85%が、ガザ地区に人質を取っていることを批判している。③ハマスに賛成する人は少数で、残り大半が分からないと答えている。④3分の2が、アラブ諸国のリーダーたちは、テロ組織を糾弾すべきであると答えている。アラブ系イスラエル人たちが、イスラエル国籍を持っていることの祝福を十分理解するように祈ろう。

イスラエルは世界を2分する

ハマス対イスラエルの戦いは、世界を巻き込んだ戦いになりつつある。具体的には、全体主義独裁国家対自由主義（民主主義）国家の戦いである。ハマスを支援する国は、イラン、ロシア、北朝鮮、トルコ、カタルなどである。中国は、間接的にハマスを支援している。国連も親ハマスである。全体主義国家の最

終ゴールは国によって異なるが、既存の秩序、平和、家族制度などの破壊を狙っているという点では、一致している。自由主義諸国の上に神の守りがあるように祈ろう。

G7 諸国の声明と日本

日本以外の G7 諸国（→カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）は、2 度共同声明を出している（10/9 と 10/22）。声明の要点は 2 つある。①ハマスの攻撃はテロであるとの非難。②イスラエルの自衛権行使を支持するとの表明。G7 は、2 度の共同声明によって、法の支配による秩序の維持を肯定し、力による現状変更を否定したのである。日本はどうだろうか。残念ながら、岸田政権は「**コウモリ外交**」に終始している。その結果、どこの国からも相手にされなくなってきた。日本の外交政策が正しい方向に向かうように祈ろう。

【参考】コウモリ外交

「卑怯なコウモリ」というイソップ童話があります。昔むかし、鳥の一族と獣の一族がお互いに争っていました。その様子を見ていたコウモリは、鳥の一族が有利になると鳥たちの前に姿を現し「私は鳥の仲間です。あなたたちと同じように翼を持っています」と言いました。獣の一族が有利になると獣たちの前に姿を現し「私は獣の仲間です。ネズミのような灰色の毛皮と牙があります」と言いました。その後二つの一族間の争いは終わり、鳥も獣も和解した。しかし、幾度もの寝返りをしたコウモリはどちらの種族からも嫌われ、仲間はずれにされてしまい、やがて暗い洞窟の中へ身をひそめるようになりましとさ。

イスラム原理主義の最終ゴール

イスラム原理主義組織（イラン、ハマス、ヒズボラ）は、イスラエルのせん滅だけで満足するわけではない。彼らがイスラエルの次に標的とするのは、クリスチャンやキリスト教である。彼らの最後の標的は、法の支配によって平和な秩序を保持しようとする自由主義諸国である。日本が当事者意識を持って外交政策を展開するように祈ろう。

ハマス幹部の息子の証言

モサブ・ハッサン・ユーセフは、ハマスの創立メンバーの息子だが、組織を離れ、今はクリスチャンとして米国に住んでいる。彼は、米国の FOX ニュースの番組でこう語っている。①彼は、1990 年代にハマスの残忍な行為を何度も目撃し、そこから離脱した。「ハマスには人命に対する敬意がない。それから 25 年経ったが、自分が予想したとおりの結果になっている」。②ガザ紛争は醜い戦争であるが、それを始めたのはイスラエルではない。ハマスが始めた。まず大切なことは、一般市民をエジプトに避難させることである。③次に、ガザ回廊を南北に分断する必要がある。トンネルのほとんどが北部に掘られている。④人道的援助は、ハマスが排除されてから実行すべきである。援助物資を現段階で贈るのは、間違いである。⑤ハマスは、自らの政治的ゴール（イスラム原理主義を広げる）を達成するために、パレスチナ人々たちを利用している。⑥イスラエルは、世論を味方につけることよりも、最も残忍なテロ組織をせん滅することに集中すべきである。このような証言に耳を傾ける人たちが増えるように祈ろう。

その他の祈り

①戦闘が短時間で収束し、平和がすみやかに回復されるように、②ヒズボラが、北部から大規模攻撃を仕かけることのないように、③イスラエル国内のアラブ系イスラエル人たちが、テロ行為に加わることのないように、④200 人以上いる人質（老人や子どもを含む）が、すみやかに解放されるように、⑤この試練を通して、ユダヤ人たちの神への信頼が増すように、⑥国防軍兵士たちのいのちが守られるように。⑦特に、メシニックジューの兵士たちが危険から守られるように、⑧ガザ地区の一般住民たちのいのちが守られるように、⑨岸田首相が、G7 諸国と足並みを揃えるように、⑩日本人が、反ユダヤ的論調の影響を受けることのないように、⑪イスラエルがメディア戦争に勝つことができるように、⑫国連のダブルスタンダードが解消されるように、⑬イスラエルと米国の政治的リーダーたちに知恵が与えられるように、⑭イスラエルに関心を示す人、聖書に興味を持つ人が増えるように。

出典：月刊『ハーベストタイム』紙 2023 年 12 月号

⑮（→・・・）および【参考】の記述、参考地図等は、原文にはありません。